

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月 30日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月 30日	自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日
売上高 (千円)	5,336,658	4,838,770	17,201,827
経常利益 (千円)	734,003	483,448	909,872
四半期(当期)純利益 (千円)	91,796	307,023	259,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,816	294,268	315,280
純資産額 (千円)	15,524,329	15,829,270	15,634,717
総資産額 (千円)	18,767,106	18,954,023	18,665,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.51	11.73	9.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	82.0	82.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、景気の停滞が緩やかに回復しているものの、引き続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念や、円高の長期化、原油価格の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は48億3千8百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は4億8千3百万円（前年同期比34.1%減）、四半期純利益は3億7百万円（前年同期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したため、前年同期比234.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、前期に引き続き公共事業費が抑制傾向にあるため、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争はさらに激化し、また震災復興事業についても地元企業優先の傾向があり、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注および、増工や追加工事等の確保に努めましたが、当事業の売上高は40億9千4百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は4億7千2百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「ウタヒメ 彼女たちのスモーク・オン・ザ・ウォーター」「種まく旅人～みのりの茶～」などの邦画作品が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費支出の低下、デフレによる低価格志向等により、店舗間の競争は激化しており、引き続き厳しい事業環境となっておりますが、前期1月にリニューアルオープンいたしました「ドトールコーヒーショップ新青山ビル店」が好調な滑り出しでありましたことと、各店舗でサービスの向上、コストの削減に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

飲食物品の販売事業は、消費者マインドの緩やかな持ち直しも後押しして、炭酸飲料等の既存の取扱商品販売数の底上げに注力いたしました結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、初心者向け体験型クルーズや、船艇のメンテナンス業務等の顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は5億9千万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失2千5百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が依然として改善されず、賃料水準も下落傾向にある状況下、吉祥寺スバルビルにおいて、2月に一部テナントの退室がありました。別の空室物件が稼働したことや、その他保有物件および駐車場の運営等がおおむね順調に推移した結果、当事業の売上高は1億5千3百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は1億円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増の189億5千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、役員退職慰労引当金が減少しましたが、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ9千3百万円増の31億2千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増の158億2千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		26,620,000		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,712,000	25,712	
単元未満株式	普通株式 453,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,712	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が377株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	455,000		455,000	1.71
計		455,000		455,000	1.71

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,168,324	5,703,893
受取手形及び売掛金	3,004,978	1,876,565
有価証券	855,213	748,376
商品	62,490	75,807
未成工事支出金	159,518	160,723
原材料及び貯蔵品	72,563	76,891
繰延税金資産	51,958	84,309
短期貸付金	725,000	726,760
その他	148,453	129,212
貸倒引当金	76,040	83,489
流動資産合計	9,172,459	9,499,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,437,890	2,402,441
機械装置及び運搬具（純額）	439,859	420,005
土地	4,105,344	4,104,985
建設仮勘定	-	3,045
その他	150,196	147,904
有形固定資産合計	7,133,291	7,078,381
無形固定資産		
のれん	4,523	3,675
その他	36,996	37,709
無形固定資産合計	41,520	41,385
投資その他の資産		
投資有価証券	808,353	835,870
繰延税金資産	72,254	70,576
差入保証金	826,197	826,123
保険積立金	449,008	445,069
その他	213,006	206,766
貸倒引当金	50,284	49,199
投資その他の資産合計	2,318,535	2,335,206
固定資産合計	9,493,347	9,454,973
資産合計	18,665,807	18,954,023

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123,922	1,091,595
未払法人税等	256,005	214,791
賞与引当金	60,325	133,568
役員賞与引当金	3,960	-
その他	669,758	860,404
流動負債合計	2,113,971	2,300,358
固定負債		
退職給付引当金	211,032	206,066
役員退職慰労引当金	42,520	-
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	180,783	180,995
その他	478,253	432,803
固定負債合計	917,118	824,394
負債合計	3,031,090	3,124,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,178,668	13,387,574
自己株式	151,460	151,768
株主資本合計	15,415,237	15,623,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,859	80,820
その他の包括利益累計額合計	62,859	80,820
少数株主持分	282,338	286,255
純資産合計	15,634,717	15,829,270
負債純資産合計	18,665,807	18,954,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	5,336,658	4,838,770
営業費用	4,330,772	4,076,411
売上総利益	1,005,885	762,358
一般管理費	314,956	304,849
営業利益	690,928	457,509
営業外収益		
受取利息	1,506	1,262
持分法による投資利益	7,113	873
デリバティブ評価益	29,052	20,116
その他	6,294	6,382
営業外収益合計	43,966	28,634
営業外費用		
支払利息	443	346
貸倒引当金繰入額	-	1,412
その他	448	935
営業外費用合計	891	2,694
経常利益	734,003	483,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,835	-
投資有価証券売却益	-	8,863
保険解約返戻金	-	4,068
土地売却益	-	1,108
補助金収入	39,911	-
特別利益合計	44,746	14,040
特別損失		
固定資産除売却損	166	-
関係会社株式売却損	88,245	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,749	-
その他	16,074	-
特別損失合計	281,235	-
税金等調整前四半期純利益	497,514	497,488
法人税、住民税及び事業税	433,708	216,527
法人税等調整額	27,990	31,268
法人税等合計	405,717	185,258
少数株主損益調整前四半期純利益	91,796	312,230
少数株主利益	-	5,206
四半期純利益	91,796	307,023

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,796	312,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,249	1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	14,270	19,037
その他の包括利益合計	13,020	17,961
四半期包括利益	104,816	294,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,816	289,062
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,206

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
2 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 24,719千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 4,280千円 2 保証債務 マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証 22,995千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費 98,652千円	減価償却費 101,471千円
のれんの償却額 848千円	のれんの償却額 848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,647,169	535,555	153,932	5,336,658		5,336,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高		165,095	12,423	177,518	177,518	
計	4,647,169	700,651	166,355	5,514,176	177,518	5,336,658
セグメント利益又は損失()	742,279	25,224	103,847	820,901	129,973	690,928

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 129,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,094,928	590,507	153,334	4,838,770		4,838,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高		186,418	12,060	198,479	198,479	
計	4,094,928	776,926	165,394	5,037,249	198,479	4,838,770
セグメント利益	472,017	2,848	100,740	575,606	118,097	457,509

(注) 1 セグメント利益の調整額 118,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円51銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,796	307,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,796	307,023
普通株式の期中平均株式数(株)	26,173,063	26,164,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。